

平成29年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

石川県

市区町村名 ページ

金沢市	2				
七尾市	3				
小松市	4				
輪島市	5				
珠洲市	6				
加賀市	7				
羽咋市	8				
かほく市	9				
白山市	10				
能美市	11				
野々市市	12				
川北町	13				
津幡町	14				
内灘町	15				
志賀町	16				
宝達志水町	17				
中能登町	18				
穴水町	19				
能登町	20				

平成29年度 決算状況				人 口 増減率	27年国調 465,699人	22年国調 462,361人	0.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	中核市	
								30. 1. 1	454,416 人	449,120 人	第 1 次	2,982	3,150	17	2014	石川県 金沢市	地方交付税種地	1 - 6
								29. 1. 1	454,497 人	449,517 人	第 2 次	46,465	46,508					
								増 減 率	-0.0%	-0.1%	第 3 次	161,077	161,389					
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比														
地 方 税	80,605,453	44.8	74,361,611	77.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)													
地 方 譲 与 税	1,190,745	0.7	1,190,745	1.2	指 定 団 体 税 等													
利 子 割 交 付 金	138,662	0.1	138,662	0.1	新 産 業 振 興 税													
配 当 割 交 付 金	294,419	0.2	294,419	0.3	旧 工 業 振 興 税													
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	421,810	0.2	421,810	0.4	旧 産 業 振 興 税													
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	低 開 発 地 区 振 興 税													
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	山 過 疎 振 興 税													
地 方 消 費 税 交 付 金	9,202,723	5.1	9,202,723	9.6	過 疎 振 興 税													
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	45,300	0.0	45,300	0.0	一 般 振 興 税													
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 振 興 税													
自 動 車 取 得 税 交 付 金	394,818	0.2	394,818	0.4	特 別 振 興 税													
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 振 興 税													
地 方 特 例 交 付 金	312,772	0.2	312,772	0.3	特 別 振 興 税													
地 方 交 付 税	11,614,451	6.5	9,844,142	10.2	特 別 振 興 税													
内 普 通 交 付 税	9,844,142	5.5	9,844,142	10.2	特 別 振 興 税													
特 別 交 付 税	1,770,090	1.0	-	-	特 別 振 興 税													
災 災 復 興 特 別 交 付 税	219	0.0	-	-	特 別 振 興 税													
(一 般 財 源 計)	104,221,153	57.9	96,207,002	98.9	特 別 振 興 税													
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	73,272	0.0	73,272	0.1	特 別 振 興 税													
分 担 金 ・ 負 担 金	1,859,514	1.0	-	-	特 別 振 興 税													
使 用 料	2,495,507	1.4	-	-	特 別 振 興 税													
手 数 料	1,380,639	0.8	-	-	特 別 振 興 税													
国 庫 支 出 金	29,695,845	16.5	-	-	特 別 振 興 税													
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	14,059	0.0	14,059	0.0	特 別 振 興 税													
都 道 府 県 支 出 金	11,340,169	6.3	-	-	特 別 振 興 税													
財 産 附 属 収 入	2,901,742	1.6	-	-	特 別 振 興 税													
寄 附 金	77,558	0.0	-	-	特 別 振 興 税													
繰 越 金	2,769,101	1.5	-	-	特 別 振 興 税													
繰 越 金	2,554,653	1.4	-	-	特 別 振 興 税													
諸 収 入	2,426,324	1.3	1,327	0.0	特 別 振 興 税													
地 方 債 借 入 債 償 還 金	18,234,300	10.1	-	-	特 別 振 興 税													
うち 繰 上 償 還 金 (特 例 分)	-	-	-	-	特 別 振 興 税													
うち 繰 上 償 還 金 (特 例 分)	-	-	-	-	特 別 振 興 税													
うち 繰 上 償 還 金 (特 例 分)	-	-	-	-	特 別 振 興 税													
うち 繰 上 償 還 金 (特 例 分)	-	-	-	-	特 別 振 興 税													
歳 入 合 計	180,043,836	100.0	96,295,660	100.0	特 別 振 興 税													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	65,620,901	65,296,611					
人 件 費	21,887,186	12.4	20,142,287	19,715,862	19.1	議 会 費	898,485	0.5	-	898,161	基 準 財 政 需 要 額	75,524,623	76,257,170					
うち 職 員 給 付 金	14,641,876	8.3	13,174,657	-	-	総 務 費	11,609,552	6.6	1,715,353	8,228,879	標 準 税 収 入 額	84,664,696	84,183,924					
扶 助 金	44,342,802	25.0	13,791,596	13,737,185	13.3	民 生 費	65,149,619	36.8	1,878,798	29,985,601	標 準 財 政 規 模	101,413,038	101,934,264					
公 債 費	25,882,091	14.6	25,689,776	24,185,970	23.4	衛 生 費	15,358,250	8.7	3,017,353	10,195,907	財 政 力 指 数	0.85	0.83					
内 元 利 償 還 金 { 元 金	24,017,055	13.6	23,836,710	22,332,904	21.6	農 林 水 産 業 費	416,217	0.2	20,147	416,217	実 質 取 支 比 率 (%)	2.0	1.6					
利 子	1,864,529	1.1	1,852,559	1,852,559	1.8	商 工 業 費	2,765,884	1.6	1,222,597	1,813,135	公 債 費 負 担 比 率 (%)	22.3	22.4					
一 時 借 入 金 利 子	507	0.0	507	507	0.0	商 工 業 費	3,082,983	1.7	427,347	2,831,538	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
(義 務 的 経 費 計)	92,112,079	52.0	59,623,659	57,639,017	55.9	商 工 業 費	21,106,776	11.9	9,408,663	12,776,205	断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
物 件 費	22,420,453	12.7	18,068,740	14,066,372	13.6	消 防 費	4,743,710	2.7	748,894	4,271,054	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.3	7.9					
維 持 補 修 費 等	2,315,925	1.3	1,520,174	991,963	1.0	消 防 費	22,379,577	12.6	6,474,907	15,001,219	率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	62.3	68.4					
補 助 費	15,058,556	8.5	13,834,797	9,516,129	9.2	災 害 復 旧 費	94,157	0.1	-	37,358	積 立 金 財 政 調 査 債 償 還 金	3,005,931	3,005,331					
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	20,422	0.0	20,422	19,435	0.0	公 債 費	25,882,091	14.6	-	25,689,776	現 在 高	103,520	103,520					
積 立 出 金	14,819,624	8.4	12,214,101	11,330,451	11.0	諸 支 出 金	3,640,946	2.1	-	40,211	特 定 目 的	12,534,927	10,826,220					
繰 越 金	4,207,331	2.4	563,258	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	214,144,753	219,927,508					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,186,063	0.7	915,652	4,839	0.0	歳 出 合 計	177,128,247	100.0	24,914,059	112,185,261	物 件 等 購 入 債 償 還 金	16,604,702	3,840,387					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	繰 下 水 道 計	22,597,805	12.7	1,083,297	1,083,297	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	1,274,342	1,513,785					
投 資 的 経 費	25,008,216	14.1	5,454,880	93,548,771	52.5	公 共 計	6,631,466	3.7	351,272	351,272	保 証 ・ 補 償 費	-	-					
うち 人 件 費	534,539	0.3	534,539	534,539	0.3	実 質 収 支	6,631,466	3.7	351,272	351,272	そ の 他	-	-					
普 通 建 設 事 業 費	24,914,059	14.1	5,417,522	93,548,771	52.5	再 差 引 収 支	785,092	0.4	59,057	59,057	実 質 的 な の も の	68,013	33,257					
うち 補 助 金	12,634,692	7.1	562,504	90.6% (97.1%)	90.6%	加 入 世 帯 数 (世 帯)	368,600	0.2	91,324	91,324	取 益 事 業 収 入	2,933,875	2,910,868					
うち 単 独 費	11,040,201	6.2	4,641,449	4,641,449	2.6	保 險 者 数 (人)	338,502	0.2	116	116	土 地 開 発 基 金 現 在 高	99.1	96.2					
災 害 復 旧 事 業 費	94,157	0.1	37,358	37,358	0.0	等 市 場	3,601,189	2.0	116	116	計	99.1	96.2					
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	出 向 保 險 者 数 (人)	10,872,956	6.2	358	358	現 年 度 市 町 村 民 税 率 (%)	99.1	96.4					
歳 入 合 計	177,128,247	100.0	112,185,261	115,100,850	65.0	其 他	-	-	-	-	一 般 振 興 税	99.1	95.8					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりました「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況					人 口	27年国調 22年国調	55,325 57,900 -4.4 %	人 口	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3	
					面 積	318.29 km ²	人 口	29. 1. 1	30. 1. 1	54,561 人	54,060 人	27年国調	22年国調	17	2022	七尾市	地方交付税種地	1-2	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)					人 口	174 人	増 減 率	29. 1. 1	30. 1. 1	54,561 人	54,060 人	27年国調	22年国調	石川県		七尾市			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	指 定 団 体 等 指 定 状 況														
地 方 税 収	7,894,875	22.8	7,416,283	39.9	旧 新 産 業 構 造														
地 方 譲 与 税	316,361	0.9	316,361	1.7	低 工 業 産 業 構 造														
配 子 割 交 付 金	11,515	0.0	11,515	0.1	旧 産 業 構 造														
利 子 割 交 付 金	24,393	0.1	24,393	0.1	旧 産 業 構 造														
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,760	0.1	34,760	0.2	旧 産 業 構 造														
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	旧 産 業 構 造														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	旧 産 業 構 造														
地 方 消 費 税 交 付 金	1,073,428	3.1	1,073,428	5.8	旧 産 業 構 造														
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,005	0.1	22,005	0.1	旧 産 業 構 造														
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	旧 産 業 構 造														
自 動 車 取 得 税 交 付 金	98,998	0.3	98,998	0.5	旧 産 業 構 造														
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	旧 産 業 構 造														
地 方 特 例 交 付 金	18,219	0.1	18,219	0.1	旧 産 業 構 造														
地 方 交 付 税	10,967,753	31.7	9,535,075	51.2	旧 産 業 構 造														
内 普 通 交 付 税	9,535,075	27.6	9,535,075	51.2	旧 産 業 構 造														
内 特 別 交 付 税	1,432,648	4.1	-	-	旧 産 業 構 造														
内 災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	30	0.0	-	-	旧 産 業 構 造														
(一 般 財 源 計)	20,462,307	59.1	18,551,037	99.7	旧 産 業 構 造														
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	6,104	0.0	6,104	0.0	旧 産 業 構 造														
使 担 金 ・ 負 担 金	247,995	0.7	-	-	旧 産 業 構 造														
分 担 金 ・ 負 担 金	586,745	1.7	29,479	0.2	旧 産 業 構 造														
手 数 料	314,156	0.9	-	-	旧 産 業 構 造														
国 庫 支 出 金	2,829,338	8.2	-	-	旧 産 業 構 造														
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 産 業 構 造														
(特 別 区 財 源 計)	-	-	-	-	旧 産 業 構 造														
都 道 府 県 支 出 金	3,061,709	8.8	-	-	旧 産 業 構 造														
財 産 収 入	59,911	0.2	12,775	0.1	旧 産 業 構 造														
寄 附 金	387,134	1.1	-	-	旧 産 業 構 造														
繰 越 入 金	2,801,784	8.1	-	-	旧 産 業 構 造														
繰 越 入 金	282,726	0.8	-	-	旧 産 業 構 造														
諸 収 入	900,051	2.6	7,330	0.0	旧 産 業 構 造														
地 方 債	2,665,600	7.7	-	-	旧 産 業 構 造														
うち 繰 越 入	-	-	-	-	旧 産 業 構 造														
うち 繰 越 入 (特 例 分)	-	-	-	-	旧 産 業 構 造														
うち 臨 時 財 政 策 借 入	1,014,500	2.9	-	-	旧 産 業 構 造														
歳 入 合 計	34,605,560	100.0	18,606,725	100.0	旧 産 業 構 造														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	6,675,028	6,734,708						
人 件 費	4,976,075	14.6	4,316,923	4,185,573	21.3	議 会 費	231,205	0.7	356	231,186	基 準 財 政 需 要 額	15,709,352	15,694,328						
うち 職 員 給 付	3,351,323	9.8	2,783,196	-	-	総 務 費	4,514,102	13.3	780,066	2,767,669	標 準 税 収 入 額	8,464,115	8,532,445						
扶 助 金	4,709,590	13.8	1,603,762	1,603,762	8.2	民 生 費	8,349,894	24.5	117,847	4,505,647	標 準 財 政 規 模	19,013,772	19,291,472						
公 費	6,811,575	20.0	6,732,306	4,998,458	25.5	衛 生 費	3,156,620	9.3	105,105	2,555,654	財 政 力 指 数	0.43	0.43						
内 元 利 償 還 金	6,441,590	18.9	6,383,317	4,649,469	23.7	農 林 水 産 業 費	19,566	0.1	-	18,066	実 質 収 支 比 率 (%)	2.7	1.2						
内 一 時 借 入 金 利 子	369,654	1.1	348,658	348,658	1.8	勞 働 費	2,720,553	8.0	-	1,107,361	公 債 費 負 担 比 率 (%)	28.4	24.4						
内 (義 務 的 経 費 計)	16,497,240	48.4	12,652,991	10,787,793	55.0	商 工 業 費	897,206	2.6	288,914	375,680	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
物 件 費	3,964,732	11.6	2,897,704	2,603,289	13.3	土 木 費	2,624,104	7.7	852,945	1,780,813	全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
維 持 補 修 費	791,066	2.3	432,719	265,094	1.4	消 防 費	1,580,665	4.6	419,468	1,074,458	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	17.1	17.2						
補 助 費	3,395,062	10.0	2,464,369	1,965,501	10.0	教 育 費	2,953,710	8.7	924,941	1,908,289	積 立 金 高	4,888,990	5,390,205						
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	214,556	0.6	162,577	162,493	0.8	災 害 復 旧 費	197,597	0.6	-	101,515	現 在 特 定 目 的 債	2,714	1,124,039						
積 立 金	4,113,193	12.1	3,680,044	3,046,248	15.5	公 債	6,811,575	20.0	-	6,732,306	地 方 債 現 在 高	3,246,728	4,057,590						
積 立 出 金	256,022	0.8	11,002	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	44,573,784	48,349,774						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	4,200	0.0	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 等 の 実 質 的 な の も の	696,276	716,276						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 入 合 計	34,056,797	100.0	4,837,685	23,158,644	取 益 事 業 収 入	-	-						
投 資 的 経 費	5,035,282	14.8	1,019,815	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	18,667,925	経 常 収 支 比 率	95.1 % (100.3 %)	95.1 % (100.3 %)	18,667,925	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-						
うち 人 件 費	101,699	0.3	101,699	101,699	-	繰 下 水 道 計	5,306,914	15.6	129,503	88,775	計	98.4	92.2						
内 普 通 建 設 事 業 費	4,837,685	14.2	918,300	918,300	5.0	事 務 費	1,135,842	3.3	57,879	7,710	市 町 村 民 税	98.7	95.8						
うち 補 助 費	2,005,450	5.9	92,138	92,138	0.3	業 上 水 道 計	2,283,376	6.7	11,945	11,945	純 固 定 資 産 税	98.0	88.7						
うち 単 独 (減 収 補 償 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 策 借 入 等)	2,428,763	7.1	782,376	782,376	4.2	等 市 場	28,343	0.1	-	-	一 般 財 源 等	98.7	95.8						
内 災 害 復 旧 事 業 費	197,597	0.6	101,515	101,515	0.3	出 入 会 員 費	438,956	1.3	-	-	収 入 計	98.7	95.8						
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	会 員 費	2,033,357	6.0	-	-	支 出 計	98.0	88.7						
歳 入 合 計	34,056,797	100.0	23,158,644	23,707,407	70.0	他	-	-	-	-	そ の 他	98.7	95.7						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。同他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人	27年国調	106,919	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団体名	市町村類型		Ⅲ-2	
				口	増減率	108,433	-1.4%	30. 1. 1	108,583 人	106,749 人	区分	27年国調	22年国調	17	2031	石川県	小松市	地方交付税種地	1-4	
				面	積	371.05 km ²		29. 1. 1	108,655 人	107,021 人	第1次	1,146	1,143							
				人	口密度	288		増減率	-0.1%	-0.3%	第2次	2.2	2.1							
											第3次	20,224	20,088							
												38.2	37.6							
												31,617	32,214							
												59.7	60.3							
歳入の状況 (単位：千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比																
地 方 税	15,817,910	32.6	14,901,503	82.6	市の状況 (単位：千円・%)															
地 方 譲 与 税	339,613	0.7	339,613	1.4	区 分															
配 子 割 交 付 金	28,514	0.1	28,514	0.1	取 入 済 額															
利 子 割 交 付 金	60,515	0.1	60,515	0.3	構 成 比															
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	86,602	0.2	86,602	0.4	超 過 課 税 分															
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	旧 新 産 業 特 殊 区															
道 府 県 民 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	低 開 発 振 興 特 殊 区															
地 方 消 費 税 交 付 金	2,058,390	4.2	2,058,390	8.7	旧 産 業 地 帯 特 殊 区															
ゴ ル プ 場 所 利 用 税 交 付 金	60,288	0.1	60,288	0.3	特 殊 区															
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	過 疎 地 特 殊 区															
自 動 車 取 得 税 交 付 金	109,956	0.2	109,956	0.5	首 都 圏 外 特 殊 区															
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	近 畿 圏 外 特 殊 区															
地 方 特 例 交 付 金	71,462	0.1	71,462	0.3	中 部 圏 外 特 殊 区															
地 方 交 付 税	6,604,892	13.6	5,689,588	23.9	政 府 特 定 市 鎮 外 特 殊 区															
内 普 通 交 付 税	5,689,588	11.7	5,689,588	23.9	指 定 特 定 市 鎮 外 特 殊 区															
特 別 交 付 税	915,304	1.9	-	-	指 定 特 定 市 鎮 外 特 殊 区															
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	指 定 特 定 市 鎮 外 特 殊 区															
(一 般 財 源 計)	25,238,142	52.0	23,406,431	98.4	支 出															
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	13,442	0.0	13,442	0.1	歳 入 総 額															
分 担 金 ・ 負 担 金	194,225	0.4	-	-	歳 入 出 総 額															
使 用 料	616,566	1.3	56,131	0.2	歳 入 出 差 引															
手 数 料	247,155	0.5	-	-	支 出 総 額															
国 庫 支 出 金	10,229,474	21.1	-	-	支 出 差 引															
国 有 提 供 交 付 金	299,131	0.6	299,131	1.3	支 出 差 引															
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	支 出 差 引															
都 道 府 県 支 出 金	3,399,528	7.0	-	-	支 出 差 引															
財 産 附 入 金	102,313	0.2	16,986	0.1	支 出 差 引															
寄 附 金	352,781	0.7	-	-	支 出 差 引															
繰 越 金	1,101,324	2.3	-	-	支 出 差 引															
繰 越 入 金	309,165	0.6	-	-	支 出 差 引															
諸 収 入	550,407	1.1	50	0.0	支 出 差 引															
地 方 債	5,873,700	12.1	-	-	支 出 差 引															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	支 出 差 引															
うち臨時財政対策債	1,856,400	3.8	-	-	支 出 差 引															
歳 入 合 計	48,527,353	100.0	23,792,171	100.0	支 出 差 引															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうちの	(A)の	基 準 財 政 収 入 額		13,530,382	13,971,117						
人 件 費	5,253,065	11.0	4,835,598	4,748,957	18.5	議 会 費	336,947	0.7	-	336,765	基 準 財 政 収 入 額	19,235,144	19,457,383							
う ち 職 員 給 付 費	3,644,304	7.6	3,254,842	-	-	議 務 費	4,251,461	8.9	633,562	2,980,322	標 準 税 収 入 額	17,241,802	17,836,741							
扶 助 費	9,727,971	20.4	3,315,378	3,315,378	12.9	総 務 費	14,324,375	30.0	302,033	6,954,035	標 準 財 政 規 模	24,787,858	24,842,591							
公 助 費	6,519,417	13.6	6,338,651	6,238,651	24.3	民 生 費	6,931,800	14.5	4,723,620	2,207,064	財 政 力 指 数	0.71	0.71							
内 元 利 償 還 金 { 元 金	5,961,368	12.5	5,733,267	5,693,267	22.2	衛 生 費	13,111	0.0	-	12,028	実 質 取 支 比 率 (%)	2.2	2.2							
利 子	557,849	1.2	545,184	545,184	2.1	農 林 水 産 業 費	1,569,919	3.3	688,169	697,952	公 債 負 担 比 率 (%)	21.6	22.3							
一 時 借 入 金 利 子	200	0.0	200	200	0.0	商 工 業 費	798,285	1.7	398,656	471,387	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
(義 務 的 経 費 計)	21,500,453	45.0	14,489,627	14,302,986	55.8	土 木 費	6,693,109	14.0	3,001,815	3,880,573	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
物 件 費	5,735,786	12.0	4,400,113	3,609,482	14.1	消 防 費	1,361,761	2.9	298,687	1,107,665	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	16.0	15.6							
維 持 補 修 費	720,631	1.5	515,926	278,921	1.1	教 育 費	4,962,675	10.4	921,417	3,616,326	率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	162.0	164.9							
補 助 費 等	5,011,579	10.5	4,501,638	3,474,468	13.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 財 政 調 査	2,010,928	2,230,186							
うち一部事務組合負担金	113,281	0.2	113,281	87,072	0.3	公 債	6,519,417	13.6	-	-	現 在 高	211,985	211,918							
繰 上 出 金	3,259,526	6.8	2,622,822	2,597,140	10.1	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的	1,732,982	1,882,441							
積 立 出 金	452,674	0.9	329,457	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	65,507,404	65,595,072							
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	114,252	0.2	33,061	-	-	歳 出 合 計	47,762,860	100.0	10,967,959	28,602,768	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 等 の 実 質 的 な の も の	9,106,708	9,417,986							
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	議 合 計	6,283,686	13.1	231,802	161,354	取 益 事 業 収 入	-	-							
投 資 的 経 費	10,967,959	23.0	1,710,124	1,710,124	7.1	営 下 水 道 計	2,295,760	4.8	2,295,760	13,062	土 地 開 発 基 金 現 在 高	810,345	810,345							
うち人件費	150,184	0.3	71,831	71,831	0.3	事 務 院 道 道	664,203	1.4	46,419	20,834	微 小 一 計	99.2	95.6							
内 普 通 建 設 事 業 費	10,967,959	23.0	1,710,124	1,710,124	7.1	業 上 水 道 道	17,778	0.0	119	119	市 町 村 民 税	99.3	96.5							
うち補助助	7,690,758	16.1	456,582	456,582	1.9	等 簡 易 水 道 道	610,173	1.3	610,173	112	純 固 定 資 産 税	99.1	94.0							
うち単独	2,863,414	6.0	1,213,359	1,213,359	5.0	出 入 国 民 健 康 保 険 費	2,649,353	5.6	2,649,353	356										
内 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	会 国 民 健 康 保 険 費	-	-	-	-										
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	実 質 取 支 差 引	-	-	-	-										
歳 入 合 計	47,762,860	100.0	23,792,171	23,792,171	50.0	再 差 引 収 支	-	-	-	-										
				経 常 取 支 比 率 94.6% (102.0%)																
				(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却)																
				一 般 財 源 等 計 29,279,009 千 円																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費のうち他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスペイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人	27年度国調	22年度国調	27.216	人	27,577	人	27,524	人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1	
				口	増	減	-8.8	%	28,273	人	28,044	人	27年度国調	22年度国調	17	2049	石川県	輪島市	地方交付税種地	
				面	積	度	426.32	km ²	増	減	率	-1.8	%	-1.9	%					
				人	口	密	度	64	人	増	減	率								
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																
地 方 税	2,609,998	11.2	2,485,381	21.1																
地 方 譲 与 税	167,580	0.7	167,580	1.4																
配 子 割 交 付 金	4,331	0.0	4,331	0.0																
利 子 割 交 付 金	9,195	0.0	9,195	0.1																
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,165	0.1	13,165	0.1																
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-																
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																
地 方 消 費 税 交 付 金	490,086	2.1	490,086	4.2																
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-																
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-																
自 動 車 取 得 税 交 付 金	55,193	0.2	55,193	0.5																
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																
地 方 特 例 交 付 金	4,282	0.0	4,282	0.0																
地 方 交 付 税	9,835,852	42.4	8,447,157	71.9																
内 普 通 交 付 税	8,447,157	36.4	8,447,157	71.9																
特 別 交 付 税	1,388,695	6.0	-	-																
課 税 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-																
(一 般 財 源 計)	13,189,682	56.8	11,676,370	99.3																
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,605	0.0	3,605	0.0																
分 担 金 ・ 負 担 金	191,064	0.8	-	-																
使 用 料	456,880	2.0	15,812	0.1																
手 数 料	80,929	0.3	-	-																
国 庫 支 出 金	2,979,822	12.8	-	-																
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	18,241	0.1	18,241	0.2																
都 道 府 県 支 出 金	1,241,333	5.3	-	-																
財 産 収 入	86,271	0.4	40,539	0.3																
寄 附 金	360,810	1.6	-	-																
繰 越 金	936,715	4.0	-	-																
繰 上 金	234,718	1.0	-	-																
諸 収 入	253,652	1.1	1,339	0.0																
地 方 債 借 入	3,180,510	13.7	-	-																
うち 繰 上 債 借 入 (特 例 分)	-	-	-	-																
うち 臨 時 財 政 対 策 債 借 入	491,410	2.1	-	-																
歳 入 合 計	23,214,232	100.0	11,755,906	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	2,462,814	2,485,992							
人 員 費	2,595,978	11.3	2,385,716	2,250,748	18.4	議 会 費	197,614	0.9	-	-	基 準 財 政 需 要 額	10,681,546	10,870,661							
うち 職 員 給 付 費	1,779,874	7.7	1,593,888	-	-	議 務 費	2,899,310	12.6	736,058	1,835,211	標 準 税 収 入 額	3,094,253	3,106,698							
扶 助 費	2,520,412	11.0	871,123	866,981	7.1	総 務 費	4,815,200	20.9	149,381	2,618,318	標 準 財 政 規 模	12,032,820	12,307,947							
公 助 費	4,409,791	19.2	4,203,458	3,314,437	27.1	衛 生 費	2,118,584	9.2	134,243	1,749,040	財 政 力 指 数	0.23	0.23							
内 元 利 償 還 金 { 元 金	4,167,393	18.1	3,961,221	3,074,436	25.1	農 林 水 産 業 費	20,755	0.1	2,000	20,718	実 質 収 支 比 率 (%)	0.8	3.0							
利 子	242,398	1.1	242,237	240,001	2.0	商 工 業 費	1,012,254	4.4	450,174	415,823	公 債 費 負 担 比 率 (%)	28.9	27.4							
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	603,955	2.6	99,502	269,408	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
(義 務 的 経 費 計)	9,526,181	41.4	7,460,297	6,432,166	52.5	消 防 費	2,063,604	9.0	891,867	1,134,454	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.6	13.0							
物 件 費	2,443,383	10.6	1,591,862	1,284,719	10.5	消 育 費	765,690	3.3	61,220	698,823	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	94.2	99.8							
維 持 補 修 費	370,900	1.6	285,758	155,638	1.3	災 害 復 旧 費	3,877,768	16.9	2,580,639	1,156,764	積 立 金 高	3,504,190	3,859,874							
補 助 費 等	2,756,783	12.0	2,241,282	1,896,272	15.5	公 債 費	202,095	0.9	93,217	31,016	現 在 高	262,002	261,723							
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	997,792	4.3	991,001	1,835,357	15.0	諸 支 出 金	4,409,791	19.2	-	-	特 定 目 的	2,294,776	2,494,421							
積 立 出 金	2,237,968	9.7	1,924,907	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	29,632,961	30,619,844							
繰 上 金	191,665	0.8	100,000	-	-	歳 出 合 計	22,986,620	100.0	5,105,084	14,330,647	借 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	534,210	1,612,620							
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	152,561	0.7	81,321	81,321	0.7	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	11,685,473	50.7	-	-	保 証 ・ 補 償 そ の 他	1,135,532	315,777							
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	95.4 % (99.4 %)				取 益 事 業 収 入	-	-							
投 資 的 経 費	5,307,179	23.1	645,220	614,204	5.2	普 通 建 設 事 業 費	5,105,084	22.2	614,204	614,204	土 地 開 発 基 金 現 在 高	216,405	216,329							
うち 人 件 費	82,712	0.4	29,560	-	-	うち 補 助 費	3,635,240	15.8	124,025	124,025	計	97.0	82.4							
普 通 建 設 事 業 費	5,105,084	22.2	614,204	614,204	5.2	うち 単 独	1,160,626	5.0	456,857	456,857	率 一	97.9	90.0							
うち 補 助 費	3,635,240	15.8	124,025	124,025	1.1	災 害 復 旧 事 業 費	202,095	0.9	31,016	31,016	純 固 定 資 産 税	95.9	76.8							
うち 単 独	1,160,626	5.0	456,857	456,857	4.1	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-		97.8	81.6							
災 害 復 旧 事 業 費	202,095	0.9	31,016	31,016	0.3	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-		97.9	90.0							
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	14,536,613	62.6	14,536,613	14,536,613		95.6	74.7							
歳 入 合 計	22,986,620	100.0	11,755,906	11,755,906	51.3	経 常 収 支 比 率	95.4 % (99.4 %)													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスペイリス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	14,625 16,300 -10.3%	人 口 増 減 率	14,752 15,219 -3.1%	うち日本人 14,672 15,137 -3.1%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分	27年国調	22年国調	第1次	第2次	第3次	石川県	2057	珠洲市	地方交付税種地	1-1
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産炭 山過 山過 首近 中 財政健全化 指数差選定	指 定 体 等 状 況	17	2057	17	1-1	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産炭 山過 山過 首近 中 財政健全化 指数差選定	指 定 体 等 状 況	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	
地方譲与税	1,560,240	14.6	1,481,795	22.2	1,473,526	94.4	111,994	×	×	10,690,437	11,843,900	10,490,720	11,671,283	
地方譲与税	113,886	1.1	113,886	1.7	1,473,526	94.4	111,994	×	×	199,717	172,617	199,717	172,617	
配子割交付金	2,544	0.0	2,544	0.0	583,188	37.4	19,347	×	×	36,862	54,030	36,862	54,030	
利子割交付金	5,389	0.1	5,389	0.1	24,086	1.5	-	×	×	162,855	118,587	162,855	118,587	
株式等譲渡所得割交付金	7,676	0.1	7,676	0.1	454,656	29.1	-	×	×	44,268	-198,225	44,268	-198,225	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	42,405	2.7	7,075	×	×	5,446	5,083	5,446	5,083	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	62,041	4.0	12,272	×	×	-	-	-	-	
地方消費税交付金	266,074	2.5	266,074	4.0	747,588	47.9	92,647	×	×	49,714	-193,142	49,714	-193,142	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	745,556	47.8	92,647	×	×	-	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	45,365	2.9	-	×	×	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	38,013	0.4	38,013	0.6	97,385	6.2	-	×	×	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-	×	×	-	-	-	-	
地方特例交付金	1,844	0.0	1,844	0.0	-	-	-	×	×	-	-	-	-	
地方交付税	5,512,144	51.6	4,726,868	70.7	-	-	-	×	×	-	-	-	-	
内普通交付税	4,726,868	44.2	4,726,868	70.7	-	-	-	×	×	-	-	-	-	
内特別交付税	785,276	7.3	-	-	-	-	-	×	×	-	-	-	-	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	×	×	-	-	-	-	
(一般財源計)	7,507,810	70.2	6,644,089	98.4	-	-	-	×	×	202	579,942	202	579,942	
交通安全対策特別交付金	1,734	0.0	1,734	0.0	-	-	-	×	×	-	-	-	-	
分担金・負担金	20,672	0.2	30	0.0	-	-	-	×	×	18	54,036	18	54,036	
使用料	166,982	1.6	11,336	0.2	-	-	-	×	×	1	-	1	-	
手数料	43,730	0.4	-	-	-	-	-	×	×	203	582,621	203	582,621	
国庫支出金	868,597	8.1	-	-	-	-	-	×	×	-	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	-	-	-	×	×	-	-	-	-	
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	-	-	-	×	×	-	-	-	-	
都道府県支出金	483,471	4.5	-	-	-	-	-	×	×	-	-	-	-	
財産収入	20,737	0.2	6,906	0.1	-	-	-	×	×	-	-	-	-	
寄附金	68,080	0.6	-	-	-	-	-	×	×	-	-	-	-	
繰越金	216,382	2.0	-	-	-	-	-	×	×	-	-	-	-	
繰越収入	112,617	1.1	-	-	-	-	-	×	×	-	-	-	-	
諸収入	1,018,200	9.5	17,373	0.3	-	-	-	×	×	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	×	×	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	293,000	2.7	-	-	-	-	-	×	×	-	-	-	-	
歳入合計	10,690,437	100.0	6,681,468	100.0	-	-	-	×	×	-	-	-	-	
歳入合計	10,690,437	100.0	6,681,468	100.0	-	-	-	×	×	-	-	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	1,424,975	1,462,456
人件費	1,490,708	14.2	1,394,176	1,385,925	19.9	-	142,355	1.4	-	142,355	-	6,153,457	6,279,730	
うち職員給与	1,038,114	9.9	946,714	925,000	-	-	1,442,746	13.8	105,049	1,017,099	-	1,783,954	1,824,786	
扶助費	959,601	9.1	375,871	248,541	3.6	-	2,275,522	21.7	18,145	1,452,561	-	6,803,862	6,927,044	
公費	1,439,339	13.7	1,386,870	1,386,870	19.9	-	1,455,972	13.9	43,520	1,386,038	-	0.23	0.23	
元利償還金(元)	1,351,408	12.9	1,299,728	1,299,728	18.6	-	9,300	0.1	-	9,300	-	2.4	1.7	
元利償還金(利子)	87,931	0.8	87,142	87,142	1.2	-	362,215	3.5	-	362,215	-	17.3	17.4	
(義務的経費計)	3,889,648	37.1	3,156,917	3,021,336	43.3	-	378,197	3.6	-	378,197	-	-	-	
物件費	1,316,979	12.6	971,325	580,196	8.3	-	1,390,257	13.3	576,127	885,629	-	13.4	12.9	
維持補修費	313,407	3.0	242,292	221,697	3.2	-	487,122	4.6	24,693	462,007	-	52.0	50.8	
補助費等	2,077,206	19.8	1,766,273	1,678,465	24.1	-	1,093,402	10.4	409,668	642,707	-	-	-	
うち一部事務組合負担金	834,183	8.0	827,383	827,383	11.8	-	14,293	0.1	-	14,293	-	2,540,681	2,475,235	
繰出金	1,319,982	12.6	1,173,606	1,067,299	15.3	-	1,439,339	13.7	-	1,439,339	-	48,790	48,722	
繰立金	144,411	1.4	104,500	104,500	-	-	-	-	-	-	-	2,731,994	2,804,356	
投資・出資金・貸付金	68,450	0.7	68,450	-	-	-	-	-	-	-	-	12,483,184	12,816,392	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	719,902	17,910	
投資的経費	1,360,637	13.0	332,580	-	-	-	10,490,720	100.0	1,346,344	7,815,943	-	-	-	
うち人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60,571	81,563	
普通建設事業費	1,346,344	12.8	322,885	6,568,993	千円	-	2,029,774	19.3	489,844	会 計 健 康 保 障 事 業 費	-32,533	-	-	
うち補助	619,936	5.9	86,266	94.2%	(98.3%)	-	457,841	4.4	219,948	国民健康保険被保険者数(世帯)	2,470	210,872	210,863	
うち単独	664,452	6.3	199,842	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	一般財源等	-	146,549	1.4	715,592	国民健康保険被保険者数(人)	3,880	99.2	97.4	
内震災復興事業費	14,293	0.1	9,695	歳入一般財源等	その他	-	146,549	1.4	715,592	国民健康保険被保険者数(人)	3,880	99.0	94.6	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	国民健康保険被保険者数(人)	3,880	99.0	94.6	
歳出合計	10,490,720	100.0	7,815,943	8,007,996	千円	-	10,490,720	100.0	1,346,344	国民健康保険被保険者数(人)	3,880	99.0	94.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 71,887人 -6.5%	28年国調 67,186人	区 分	住民基本台帳人口 67,993人 -1.0%	うち日本人 67,072人 -1.2%	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2				
				面 積 積 算	305.87 km ²	220人	29. 1. 1	29. 1. 1	増 減 率	-1.0%	-1.2%	17	2065	加賀市	地方交付税種地	1-3			
入 入 の 状 況 (単位：千円・%)				27年国調		28年国調		増 減 率		27年国調		28年国調							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	第 1 次	第 2 次	第 3 次	第 1 次	第 2 次	第 3 次	第 1 次	第 2 次	第 3 次	第 1 次	第 2 次	
地 方 税	9,907,869	32.0	9,398,081	54.2	1,206	12,101	20,223	1,139	12,806	21,855	1,139	12,806	21,855	1,139	12,806	21,855	1,139	12,806	21,855
地 方 譲 与 税	258,347	0.8	258,347	1.5	3.6	36.1	60.3	3.2	35.8	61.0	3.2	35.8	61.0	3.2	35.8	61.0	3.2	35.8	61.0
配 子 割 交 付 金	16,238	0.1	16,238	0.1															
利 当 割 交 付 金	34,438	0.1	34,438	0.2															
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	49,196	0.2	49,196	0.3															
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-															
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-															
地 方 消 費 税 交 付 金	1,262,370	4.1	1,262,370	7.3															
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	89,075	0.3	89,075	0.5															
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-															
自 動 車 取 得 税 交 付 金	86,557	0.3	86,557	0.5															
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-															
地 方 特 例 交 付 金	28,806	0.1	28,806	0.2															
地 方 交 付 税	7,023,557	22.7	6,081,788	35.1															
内 普 通 交 付 税	6,081,788	19.6	6,081,788	35.1															
特 別 交 付 税	941,769	3.0	-	-															
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-															
(一 般 財 源 計)	18,756,453	60.5	17,304,896	98.7															
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	7,779	0.0	7,779	0.0															
分 担 金 ・ 負 担 金	150,348	0.5	-	-															
使 用 料	210,157	0.7	35,692	0.2															
手 数 料	259,490	0.8	-	-															
国 庫 支 出 金	4,863,967	15.7	-	-															
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-															
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-															
都 道 府 県 支 出 金	1,948,444	6.3	-	-															
財 産 取 入	108,288	0.3	-	-															
寄 附 金	160,079	0.5	-	-															
繰 越 入 金	911,973	2.9	-	-															
繰 越 入 金	369,202	1.2	-	-															
諸 収 入	564,031	1.8	315	0.0															
地 方 債	2,696,000	8.7	-	-															
うち 繰 越 債 (特 例 分)	-	-	-	-															
うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,108,400	3.6	-	-															
歳 入 合 計	31,006,211	100.0	17,348,682	100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	8,455,979	8,135,662						
人 員 費	4,720,365	15.8	4,528,780	4,504,626	24.4	議 会 費	244,307	0.8	-	244,295	基 準 財 政 需 要 額	14,322,032	14,361,433						
うち 職 員 給 付	3,242,124	10.8	3,080,566	-	-	総 務 費	3,072,583	10.3	245,872	2,386,263	標 準 税 収 入 額	10,781,629	10,342,669						
扶 助 費	7,245,674	24.2	2,416,225	2,264,516	12.3	民 生 費	12,077,892	40.4	490,267	5,979,781	標 準 財 政 規 模	17,971,998	18,069,665						
公 費	3,342,863	11.2	3,303,833	3,303,833	17.9	衛 生 費	3,072,971	10.3	250,884	2,642,426	財 政 力 指 数	0.58	0.57						
内 元 利 償 還 金	3,042,427	10.2	3,008,402	3,008,402	16.3	農 林 水 産 業 費	528,992	1.8	104,606	332,372	実 質 取 支 比 率 (%)	4.7	3.7						
利 子	300,323	1.0	295,318	295,318	1.6	商 工 業 費	989,118	3.3	93,475	717,908	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.3	15.7						
一 時 借 入 金 利 子	113	0.0	113	113	0.0	土 木 費	2,996,942	10.0	1,126,899	2,098,227	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
(義 務 的 経 費 計)	15,308,902	51.1	10,248,838	10,072,975	54.6	消 防 費	1,141,759	3.8	199,580	948,553	断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
物 件 費	4,485,256	15.0	3,584,617	2,584,072	14.0	教 育 費	2,440,940	8.2	2,440,940	507,053	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	66.4	67.8						
維 持 補 修 費	547,874	1.8	439,156	358,138	1.9	災 害 復 旧 費	14,140	0.0	14,140	0.0	積 立 金 財 政 調 査	3,536,647	3,646,846						
補 助 費 等	3,052,095	10.2	2,661,487	1,773,280	9.6	公 債	3,342,863	11.2	-	-	現 在 高	1,341,355	1,433,141						
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	130,719	0.4	130,719	116,377	0.6	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的	3,686,189	3,928,675						
繰 越 出 金	2,721,152	9.1	2,142,616	1,960,684	10.6	歳 出 合 計	29,930,407	100.0	3,018,636	20,573,658	地 方 債 現 在 高	36,472,530	36,818,957						
積 立 金	119,931	0.4	61,787	-	-	会 国 民 健 康 保 険 事 業 費	4,945,786	16.5	444,669	444,669	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	593,802	332,700						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	662,421	2.2	626,078	-	-	実 質 取 支 支 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,113,812	3.7	337,482	337,482	保 証 ・ 補 償 そ の 他 の 実 質 的 な も の	1,871,647	1,394,298						
投 資 的 経 費	3,032,776	10.1	809,079	16,749,149	96.6	被 保 険 者 数 (人)	1,054,455	15.6	9,961	9,961	取 益 事 業 収 入	-	-						
うち 人 件 費	38,324	0.1	12,274	-	-	等 宅 地 造 成 費	56,367	0.2	15,460	15,460	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-						
内 普 通 建 設 事 業 費	3,018,636	10.1	808,939	808,939	4.3	出 入 国 民 健 康 保 険 費	11,058	0.0	117	117	計	97.2	81.4						
うち 補 助 費	1,065,438	3.6	86,127	86,127	0.3	出 入 国 民 健 康 保 険 費	611,721	2.0	108	108	市 町 村 民 税	98.4	91.1						
うち 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	14,140	0.0	140	140	0.0	出 入 国 民 健 康 保 険 費	21,649,462	72.9	352	352	純 固 定 資 産 税	95.7	72.0						
災 害 復 旧 事 業 費	14,140	0.0	140	140	0.0	経 常 取 支 比 率	90.7%	(96.5%)			率 一	97.0	76.6						
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-											
歳 入 一 般 財 源 等	29,930,407	100.0	20,573,658	21,649,462	107.6	出 入 国 民 健 康 保 険 費	21,649,462	72.9											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		27年度国調 22年度国調 人口増減率	21,729人 23,032人 -5.7%	22,088人 22,401人 -1.4%	21,921人 22,257人 -1.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
歳入の状況 (単位：千円・%)									17	2073	羽咋市	1-2	
区 分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	区分	27年度調	22年度調	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
地方譲与税		2,714,718	23.6	2,542,563	39.4	601	597	61.9		5.9	5.6	11,514,137	11,837,113
地方譲与税		115,426	1.0	115,426	1.8	3,260	3,482	32.1		32.1	32.6	11,403,873	11,643,241
配子割交付金		4,754	0.0	4,754	0.1	6,282	6,614					110,264	193,872
配子割交付金		10,075	0.1	10,075	0.2							26,183	106,310
株式等譲渡所得割交付金		14,366	0.1	14,366	0.2							84,081	87,562
分譲課税所得割交付金		-	-	-	-							-3,481	-32,011
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-							95,560	65,338
地方消費税交付金		395,313	3.4	395,313	6.1							200,220	246,458
ゴルフ場利用税交付金		14,548	0.1	14,548	0.2								
特別地方消費税交付金		-	-	-	-								
自動車取得税交付金		38,546	0.3	38,546	0.6								
軽油引取税交付金		-	-	-	-								
地方特例交付金		8,196	0.1	8,196	0.1								
地方交付税		3,751,578	32.6	3,288,957	51.0							292,299	279,785
内 普通交付税		3,288,957	28.6	3,288,957	51.0								
内 特別交付税		462,621	4.0	-	-								
内 災害復興特別交付税		-	-	-	-								
(一般財源計)		7,067,520	61.4	6,432,744	98.7							440,154	3,078
交通安全対策特別交付金		2,977	0.0	2,977	0.0								
分担金・負担金		43,127	0.4	-	-								
使 用 料		150,222	1.3	-	-								
手数料		44,231	0.4	-	-								
国庫支出金		1,076,865	9.4	-	-								
国有提供交付金		-	-	-	-								
(特別区財源交付金)		-	-	-	-								
都道府県支出入		983,705	8.5	-	-								
財 産 収 入		96,406	0.8	8,291	0.1								
寄 附 金		270,619	2.4	-	-								
繰 入 金		56,294	0.5	-	-								
繰 越 金		193,872	1.7	-	-								
諸 収 入		296,471	2.6	9,498	0.1								
地 方 債		1,231,828	10.7	-	-								
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-								
うち臨時財政対策債		360,428	3.1	-	-								
歳 入 合 計		11,514,137	100.0	6,453,510	100.0								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費のうち同団体他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスバイレ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	6,347人 6,147人 3.3%	人 口 面 積 密度	14.64km ² 434人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1	
									30. 1. 1	6,255 人	6,226 人	第 1 次	17	3240	川北町	2-3	
									29. 1. 1	6,297 人	6,263 人	第 2 次	17	3240	川北町	2-3	
									増 減 率	-0.7 %	-0.6 %	第 3 次	石川県	川北町	地方交付税種地	2-3	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)									増 減 率	-0.7 %	-0.6 %	第 1 次	196	177			
									増 減 率	-0.7 %	-0.6 %	第 2 次	5.9	5.7			
									増 減 率	-0.7 %	-0.6 %	第 3 次	1,162	1,168			
									増 減 率	-0.7 %	-0.6 %	第 3 次	35.1	37.4			
									増 減 率	-0.7 %	-0.6 %	第 3 次	1,954	1,774			
									増 減 率	-0.7 %	-0.6 %	第 3 次	59.0	56.9			
区 分									決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分				
地 方 譲 与 税									1,447,177	37.0	1,447,177	82.7	平成29年度(千円)				
地 方 譲 与 税									20,152	0.5	20,152	0.9	平成28年度(千円)				
利 子 割 交 付 金									1,579	0.0	1,579	0.1	区 分				
配 当 割 交 付 金									3,356	0.1	3,356	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金									4,805	0.1	4,805	0.2	区 分				
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金									-	-	-	-	取 入 済 額				
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金									-	-	-	-	構 成 比				
地 方 消 費 税 交 付 金									130,506	3.3	130,506	5.7	超 過 課 税 分				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金									-	-	-	-	旧 新 産 業				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金									-	-	-	-	旧 工 特 産 業				
自 動 車 取 得 税 交 付 金									6,682	0.2	6,682	0.3	低 開 発 産 業				
軽 油 引 取 税 交 付 金									-	-	-	-	旧 産 炭 産 業				
地 方 特 例 交 付 金									5,581	0.1	5,581	0.2	山 山 産 業				
地 方 交 付 税									845,585	21.6	685,332	29.7	過 過 産 業				
内 普 通 交 付 税									685,332	17.5	685,332	29.7	首 首 産 業				
特 別 交 付 税									160,253	4.1	-	-	中 中 産 業				
区 災 災 復 興 特 別 交 付 税									-	-	-	-	財 政 健 全 化 等				
(一 般 財 源 計)									2,465,423	63.0	2,305,170	98.9	指 定 体 等				
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金									755	0.0	755	0.0	旧 指 定 体 等				
分 担 金 ・ 負 担 金									22,816	0.6	-	-	新 産 業				
使 用 料									179,121	4.6	-	-	旧 産 業				
手 数 料									2,310	0.1	-	-	低 開 発 産 業				
国 庫 支 出 金									345,926	8.8	-	-	旧 産 炭 産 業				
国 有 提 供 交 付 金									-	-	-	-	山 山 産 業				
(特 別 区 財 源 計)									-	-	-	-	過 過 産 業				
都 道 府 県 支 出 金									170,745	4.4	-	-	首 首 産 業				
財 産 収 入									2,214	0.1	-	-	中 中 産 業				
寄 附 金									10,081	0.3	-	-	財 政 健 全 化 等				
繰 越 金									-	-	-	-	指 数 表 選 定				
繰 越 金									172,623	4.4	-	-	財 源 超 過				
諸 収 入									254,971	6.5	919	0.0	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				
地 方 債									285,600	7.3	-	-	特 別 職 等				
うち減収補填債(特例分)									-	-	-	-	定 数				
うち臨時財政対策債									158,100	4.0	-	-	適 用 開 始 年 月 日				
歳 入 合 計									3,912,585	100.0	2,306,844	100.0	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)									目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	
区 分									決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,059,217	1,148,892		
人 員 費									674,612	18.3	606,924	600,687	24.4	基 準 財 政 需 要 額	1,745,926	1,734,332	
うち職員給与									417,391	11.3	353,987	-	-	標 準 税 収 入 額	1,362,841	1,481,206	
扶 助 費									420,718	11.4	211,246	211,246	8.6	標 準 財 政 規 模	2,206,383	2,182,454	
公 費									513,478	13.9	416,502	344,081	14.0	財 政 力 指 数	0.62	0.62	
内 元 利 償 還 金									474,971	12.9	378,679	306,258	12.4	実 質 収 支 比 率 (%)	10.1	7.1	
利 子									38,461	1.0	37,777	37,777	1.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.2	11.3	
一 時 借 入 金 利 子									46	0.0	46	46	0.0	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
(義 務 的 経 費 計)									1,608,808	43.6	1,234,672	1,156,014	46.9	全 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
物 件 費									505,323	13.7	421,241	337,442	13.7	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.0	8.6	
維 持 補 修 費									76,839	2.1	43,286	26,492	1.1	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	0.6	10.7	
補 助 費 等									619,760	16.8	556,533	257,729	10.5	積 立 金 財 政 調 債 債 目 的 特 定 目 的	1,749,415	1,748,221	
うち一部事務組合負担金									177,040	4.8	177,040	80,380	3.3	現 在 高	5,402	5,394	
積 立 金									315,513	8.6	290,726	176,776	7.2	地 方 債 現 在 高	4,412,368	4,601,731	
積 立 金									101,616	2.8	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	-	-	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金									-	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金									-	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	129,302	129,131	
投 資 的 経 費									459,318	12.5	169,881	-	-	微 収 現 計	99.8	98.9	
うち人件費									21,259	0.6	21,259	1,954,453	千 円	率 市 町 村 民 税	99.8	99.4	
内 普 通 建 設 事 業 費									459,318	12.5	169,881	経 常 収 支 比 率	79.3 % (84.7 %)	純 固 定 資 産 税	99.8	98.7	
うち補助									283,411	7.7	18,784	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-		
うち単独									162,357	4.4	149,447	歳 入 一 般 財 源 等	2,941,747	千 円	-		
区 災 災 復 興 事 業 費									-	-	-	-	-	出 所 の 他	173,458	173,458	
失 業 対 策 事 業 費									-	-	-	-	-	会 計 合 計	380,355	380,355	
歳 入 合 計									3,687,177	100.0	2,716,339	2,941,747	100.0	国 民 健 康 保 険 給 付 費	10,170	10,170	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整会からの算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増減率	27年度 22年度 面積 人口密度	36,968 36,940 110.59 334	人 口 増減率	30.1.1 29.1.1 増減率	37,745 37,791 -0.1%	人 口 増減率	37,521 37,550 -0.1%	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分			27年度調	22年度調	17	3614	津幡町	地方交付税種地	2-4	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比							第1次	473	2.5	449						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比							第2次	5,445	28.8	5,350						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比							第3次	12,990	29.1	12,601						
市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																				
区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分																	
普 通 税	4,096,719	95.8	28,505																	
法 定 普 通 税	4,096,719	95.8	28,505																	
市 町 村 民 税	2,107,639	49.3	28,505																	
内 個人均等割	70,869	1.7	-																	
所 得 割 割 割	1,814,903	42.4	-																	
法 人 均 等 割	78,091	1.8	-																	
法 人 税 割	143,776	3.4	28,505																	
固 定 資 産 税	1,708,403	40.0	-																	
うち純固定資産税	1,707,387	39.9	-																	
軽自動車税	94,983	2.2	-																	
市町村たばこ税	185,694	4.3	-																	
飲 産 税	-	-	-																	
特別土地保有税	-	-	-																	
法 定 外 普 通 税	-	-	-																	
目 的 的 税	178,715	4.2	-																	
法 定 目 的 的 税	178,715	4.2	-																	
内 入 湯 税	-	-	-																	
事 業 所 税	-	-	-																	
都 市 計 画 税	178,715	4.2	-																	
水 利 地 益 税	-	-	-																	
法 定 外 目 的 的 税	-	-	-																	
旧 法 に よ る 計	4,275,434	100.0	28,505																	
指 定 団 体 税	-	-	-																	
新 産 特 別 税	-	-	-																	
低 工 開 発 振 興 税	-	-	-																	
旧 産 炭 振 興 税	-	-	-																	
山 過 疎 振 興 税	-	-	-																	
首 近 畿 道 中 部 財 政 健 全 化 指 数 表 達 定 財 源 超 過	-	-	-																	
一 般 職 員 等	275	771,100	2,804																	
うち消防職員	45	121,365	2,697																	
うち技能労務員	24	54,912	2,288																	
教 育 公 職 員	3	6,688	2,896																	
臨 時 職 員	-	-	-																	
合 計	278	779,788	2,805																	
ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	-																	
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況																				
特 別 職 等																				
定 数																				
適 用 開 始 年 月 日																				
一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)																				
市 区 町 村 長	1	27.12.01	8,440																	
副 市 区 町 村 長	1	27.12.01	6,840																	
教 育 長	1	27.12.01	6,280																	
常 備 消 防 長	1	27.05.01	4,100																	
小 学 校 長	1	27.05.01	3,470																	
中 学 校 長	14	27.05.01	3,280																	
そ の 他	-	-	-																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	3,894,991	3,853,801							
人 員 費	2,101,432	16.2	1,873,285	1,861,458	21.3	議 会 費	146,279	1.1	-	-	基 準 財 政 需 要 額	7,160,705	7,151,547							
うち職員給与	1,419,784	10.9	1,203,353	-	-	総 務 費	1,755,662	13.5	29,931	1,296,492	標 準 税 取 入 額	4,904,440	4,845,401							
扶 助 費	2,320,355	17.9	818,403	811,828	9.3	民 生 費	4,030,127	31.1	29,298	2,039,053	標 準 財 政 規 模	8,647,887	8,592,139							
公 債 費	1,818,966	14.0	1,818,966	1,818,966	20.8	衛 生 費	1,259,301	9.7	43,075	1,204,593	財 政 力 指 数	0.53	0.52							
内 元 利 償 還 金	1,669,459	12.9	1,669,459	1,669,459	19.1	農 林 水 産 業 費	612,158	4.7	130,553	19,669	実 質 取 支 比 率 (%)	1.7	2.2							
利 子	149,455	1.2	149,455	149,455	1.7	商 工 業 費	166,796	1.3	324	19,669	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.7	19.1							
一 時 借 入 金 利 子	52	0.0	52	52	0.0	土 木 費	1,465,765	11.3	429,275	348,312	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
(義務的経費計)	6,240,753	48.1	4,510,654	4,492,252	51.4	消 防 費	430,102	3.3	26,407	152,351	断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
物 件 費	1,911,736	14.7	1,508,476	1,098,692	12.6	酒 育 費	1,178,250	9.1	32,107	429,275	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.4	11.7							
維 持 補 修 費	313,161	2.4	236,885	99,336	1.1	災 害 復 旧 費	93,938	0.7	-	1,033,065	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	90.0	103.5							
補 助 費 等	2,313,086	17.8	2,044,507	1,606,185	18.4	公 債	1,818,966	14.0	-	407,359	積 立 金 高	838,279	853,269							
うち一部事務組合負担金	506,351	3.9	490,648	490,648	5.6	諸 支 出 金	-	-	-	1,043,450	現 在 特 定 目 的 債	675	6,675							
積 立 金	997,608	7.7	810,575	763,707	8.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	29,360	地 方 債 現 在 高	412,858	351,129							
積 立 金	359,610	2.8	208,541	-	-	歳 出 合 計	12,977,103	100.0	720,970	1,818,966	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	14,859,737	15,776,914							
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	26,241	0.2	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	8,060,172	61.4	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	611,614	298,509							
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	92.2%	(97.6%)	-	-	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,435,095	1,517,833							
投 資 的 経 費	814,908	6.3	219,311	-	-	減 収 補 填 債 (特 例 分)	202,716	1.6	-	-	合 計	99.2	97.1							
うち人件費	32,272	0.2	26,336	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外	9,728,899	74.4	-	-	市 町 村 民 税	99.2	97.3							
普 通 建 設 事 業 費	720,970	5.6	189,951	-	-	出 所 の 他	794,045	6.1	-	-	純 固 定 資 産 税	99.0	96.8							
うち補助	414,431	3.2	36,537	-	-	経 常 取 支 比 率	92.2%	(97.6%)	-	-	率 一	99.0	96.4							
うち単独	256,196	2.0	150,365	-	-	経 常 取 支 比 率	92.2%	(97.6%)	-	-	率 一	99.2	96.7							
災 害 復 旧 事 業 費	93,938	0.7	29,360	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	9,728,899	74.4	-	-	率 一	99.2	96.8							
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	9,728,899	74.4	-	-	率 一	99.0	95.9							
歳 出 合 計	12,977,103	100.0	9,538,949	9,288,899	71.6	歳 入 一 般 財 源 等	9,728,899	74.4	-	-	率 一	99.0	95.9							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人口			区分			産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2		
				27年国調	26,987人	30. 1. 1			27年国調			17		3657		石川県 内灘町		地方交付税種地		2-4	
				22年国調	26,927人	29. 1. 1			27年国調			17		3657		石川県 内灘町		地方交付税種地		2-4	
				増減率	0.2%	増減率			22年国調			17		3657		石川県 内灘町		地方交付税種地		2-4	
				面積	20.33 km ²	増減率			22年国調			17		3657		石川県 内灘町		地方交付税種地		2-4	
				人口密度	1,327人/km ²	増減率			22年国調			17		3657		石川県 内灘町		地方交付税種地		2-4	
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分			産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	27年国調	22年国調	第1次	第2次	第3次	17	3657	石川県	内灘町	地方交付税種地	2-4					
地方譲与税	2,650,916	23.7	2,523,673	48.1	普通	2,523,165	95.2	167	1.3	155	11,175,043	11,158,445	11,175,043	11,158,445							
地方譲与税	72,014	0.6	72,014	1.4	市町村民税	2,523,165	95.2	3,584	3,491	26.9	11,045,621	10,991,931	11,045,621	10,991,931							
配子割交付金	6,890	0.1	6,890	0.1	内	49,821	1.9	20.9	27.1	27.1	129,422	166,514	129,422	166,514							
利子割交付金	14,627	0.1	14,627	0.3	個人均等割	1,320,259	49.8	6,570	6,570	6,570	25,992	46,662	25,992	46,662							
株式等譲渡所得割交付金	20,952	0.2	20,952	0.4	所得割	35,920	1.4	6,570	6,570	6,570	103,430	119,852	103,430	119,852							
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	33,248	1.3	6,570	6,570	6,570	-16,422	6,164	-16,422	6,164							
道県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法定資産税	902,620	34.0	6,570	6,570	6,570	203	122,963	203	122,963							
地方消費税交付金	440,510	3.9	440,510	8.4	うち純固定資産税	892,957	33.7	6,570	6,570	6,570	-	-	-	-							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	61,587	2.3	6,570	6,570	6,570	34,067	111,614	34,067	111,614							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	119,710	4.5	6,570	6,570	6,570	-50,286	17,513	-50,286	17,513							
自動車取得税交付金	23,960	0.2	23,960	0.5	飲食	-	-	6,570	6,570	6,570	-	-	-	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	6,570	6,570	6,570	-	-	-	-							
地方特例交付金	27,254	0.2	27,254	0.5	法定外普通税	-	-	6,570	6,570	6,570	-	-	-	-							
地方交付税	2,428,173	21.7	2,106,446	40.2	法的	127,751	4.8	6,570	6,570	6,570	-	-	-	-							
内普通交付税	2,106,446	18.8	2,106,446	40.2	目的	127,751	4.8	6,570	6,570	6,570	-	-	-	-							
特別交付税	321,727	2.9	-	-	内入湯	508	0.0	6,570	6,570	6,570	-	-	-	-							
課徴金特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	6,570	6,570	6,570	-	-	-	-							
(一般財源計)	5,685,296	50.9	5,236,326	98.9	都市計画税	127,243	4.8	6,570	6,570	6,570	-	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	3,467	0.0	3,467	0.1	水利地益税	-	-	6,570	6,570	6,570	-	-	-	-							
分担金・負担金	178,983	1.6	-	-	法定外目的税	-	-	6,570	6,570	6,570	-	-	-	-							
使用料	110,324	1.0	-	-	旧法による	-	-	6,570	6,570	6,570	-	-	-	-							
手数料	19,972	0.2	-	-	合	2,650,916	100.0	6,570	6,570	6,570	-	-	-	-							
国庫支出金	1,948,714	17.4	-	-				6,570	6,570	6,570	-	-	-	-							
国有提供交付金	-	-	-	-				6,570	6,570	6,570	-	-	-	-							
(特別区調交付金)	-	-	-	-				6,570	6,570	6,570	-	-	-	-							
都道府県支出金	690,346	6.2	-	-				6,570	6,570	6,570	-	-	-	-							
財産収入	46,727	0.4	-	-				6,570	6,570	6,570	-	-	-	-							
寄附金	11,105	0.1	-	-				6,570	6,570	6,570	-	-	-	-							
繰越金	324,546	2.9	-	-				6,570	6,570	6,570	-	-	-	-							
繰越収入	106,587	1.0	-	-				6,570	6,570	6,570	-	-	-	-							
諸収入	228,352	2.0	1,765	0.0				6,570	6,570	6,570	-	-	-	-							
地方債	1,820,624	16.3	-	-				6,570	6,570	6,570	-	-	-	-							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				6,570	6,570	6,570	-	-	-	-							
うち臨時財政対策債	324,724	2.9	-	-				6,570	6,570	6,570	-	-	-	-							
歳入合計	11,175,043	100.0	5,241,558	100.0				6,570	6,570	6,570	-	-	-	-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口	27年国調 22.216 人	22年国調 22.216 人	増減率 -8.1%	面積 246.76 km ²	人口密度 83 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-1		
										30. 1. 1	20,910 人	20,758 人	27年国調	17	3843	石川県	志賀町	地方交付税種地	2-2
										29. 1. 1	21,247 人	21,129 人	22年国調	17		3843			
										増減率	-1.6%	-1.8%	第1次	17		3843			
													第2次	17		3843			
													第3次	17		3843			
歳入の状況 (単位: 千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比															
地方譲与税	4,989,932	35.3	4,989,932	59.1															
地方譲与税	160,953	1.1	160,953	1.9															
配子割交付金	4,149	0.0	4,149	0.0															
利子割交付金	8,795	0.1	8,795	0.1															
株式等譲渡所得割交付金	12,548	0.1	12,548	0.1															
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-															
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-															
地方消費税交付金	376,862	2.7	376,862	4.5															
ゴルフ場利用税交付金	25,456	0.2	25,456	0.3															
特別地方消費税交付金	-	-	-	-															
自動車取得税交付金	53,777	0.4	53,777	0.6															
軽油引取税交付金	-	-	-	-															
地方特例交付金	5,570	0.0	5,570	0.1															
地方交付税	3,187,549	22.5	2,781,119	32.9															
内普通交付税	2,781,119	19.7	2,781,119	32.9															
内特別交付税	406,430	2.9	-	-															
内震災復興特別交付税	-	-	-	-															
(一般財源計)	8,825,591	62.4	8,419,161	98.7															
交通安全対策特別交付金	2,084	0.0	2,084	0.0															
分担金・負担金	121,180	0.9	-	-															
使用料	206,453	1.5	7,915	0.1															
手数料	36,627	0.3	84	0.0															
国庫支出金	1,581,263	11.2	-	-															
国有提供交付金	-	-	-	-															
(特別区調交付金)	-	-	-	-															
都道府県支出入	1,206,465	8.5	-	-															
財産収入	66,471	0.5	19,155	0.2															
寄附金	37,019	0.3	-	-															
繰越入金	797,098	5.6	-	-															
繰越入金	221,193	1.6	-	-															
諸収入	302,071	2.1	11	0.0															
地方債	740,800	5.2	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	-	-	-	-															
歳入合計	14,144,315	100.0	8,448,410	100.0															
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)										目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,370,101	4,532,319						
人件費	1,856,417	13.4	1,621,736	1,615,587	19.1	議会費	126,914	0.9	-	126,914	基準財政需要額等	6,736,399	6,743,711						
うち職員給与	1,280,036	9.3	1,071,719	-	-	総務費	1,690,973	12.2	145,296	2,031,540	標準税収入額等	5,656,143	5,857,353						
扶助費	1,255,166	9.1	444,091	440,611	5.2	民生費	3,416,648	24.7	244,476	2,031,895	標準財政規模	8,963,471	9,179,821						
公費	1,744,814	12.6	1,713,121	1,713,121	20.3	衛生費	1,479,481	10.7	30,487	1,222,783	財政力指数	0.67	0.70						
内元利償還金	1,646,099	11.9	1,614,406	1,614,406	19.1	労働費	103,035	0.7	46,665	37,012	実質収支比率(%)	0.9	1.1						
一時借入金	98,715	0.7	98,715	98,715	1.2	農林水産業費	940,170	6.8	307,949	537,102	公債費負担比率(%)	17.3	16.9						
(義務的経費計)	4,856,397	35.1	3,778,948	3,769,319	44.6	商工費	501,572	3.6	61,219	406,684	健全実質赤字比率(%)	-	-						
物件費	2,022,354	14.6	1,424,370	1,143,622	13.5	土木費	1,404,719	10.2	708,327	790,845	断続実質赤字比率(%)	-	-						
維持補修費	195,998	1.4	156,297	147,078	1.7	消費教育費	855,303	6.2	435,268	426,495	比率実質公債費比率(%)	10.6	11.4						
補助費等	2,256,646	16.3	2,046,113	1,585,323	18.8	災害復旧費	1,536,190	11.1	611,156	882,060	率化将来負担比率(%)	2.6	4.0						
うち一部事務組合負担金	821,142	5.9	819,185	794,163	9.4	公債	32,877	0.2	-	1,713,121	積立金	3,522,306	3,657,663						
繰出金	1,654,322	12.0	1,488,136	1,307,875	15.5	諸支出金	1,744,814	12.6	2,242	2,242	現在	1,227,075	1,225,976						
積立金	214,459	1.6	181,297	-	-	歳出合計	13,834,938	100.0	2,593,085	9,564,915	特定目的	3,902,317	4,349,754						
投資・出資金・貸付金	8,800	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	9,964,172	10,869,471						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	うち人件費	31,598	0.2	26,498	-	債務負担行額(支出予定額)	301,074	-						
投資的経費	2,625,962	19.0	489,754	経常経費充当一般財源等計	7,953,217 千円	議会	2,124,392	15.4	2,226	2,226	保証・補償その他	588,574	651,607						
うち人件費	31,598	0.2	26,498	経常収支比率	94.1% (94.1%)	営宅地造成	627,050	4.5	-42,502	2,206	取益事業収入	-	-						
普通建設事業費	2,593,085	18.7	475,530	(減収補填債(特例分)	94.1% (94.1%)	病院	348,159	2.5	14,224	3,175	土地開発基金現在高	-	-						
うち補助	1,017,619	7.4	39,121	及臨時財政対策債除く)	94.1% (94.1%)	業上水道	121,911	0.9	4,914	4,914	徴収率(計)	99.4	96.4						
うち単独	1,484,993	10.7	431,931	歳入一般財源等	9.874,292 千円	介護サービス	65,510	0.5	161,469	117	市町村民税	98.9	96.0						
災害復旧事業費	32,877	0.2	14,224	その他	800,293 千円	国民健康保険	161,469	1.2	393	393	率(%)	99.5	96.4						
失業対策事業費	-	-	-	出の他	-	再差引収支	-	-	-	-	実質的なもの	-	-						
歳入合計	13,834,938	100.0	9,564,915	経常収支比率	94.1% (94.1%)	加入世帯数(世帯)	121,911	0.9	4,914	4,914	市町村民税	98.9	96.0						
				歳入一般財源等	9.874,292 千円	被保険者数(人)	65,510	0.5	161,469	117	国庫支出金	99.5	96.4						
				その他	800,293 千円	国民健康保険	161,469	1.2	393	393	純固定資産税	99.4	96.6						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 13,174人 22年国調 14,277人 -7.7%	面 積 積 度	111.52 km ² 118人	区 分	住民基本台帳人口 13,449人 うち日本人 13,290人	産 業 構 造	27年国調 421 6.7	22年国調 423 6.4	都道府県名	17	団体名	3860	市町村類型	地方交付税種地	III-1			
歳入の状況 (単位：千円・%)				増 減 率	-1.3%	増 減 率	-1.4%	第1次	27年国調 421 6.7	22年国調 423 6.4	第2次	27年国調 2,211 35.0	22年国調 2,411 36.5	区 分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区 分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	指 定 団 体 等 指 定 状 況	新 産 業 特 別 徴 収 税 目	旧 産 業 特 別 徴 収 税 目	低 開 発 地 区 特 別 徴 収 税 目	山 間 地 区 特 別 徴 収 税 目	過 疎 地 区 特 別 徴 収 税 目	首 近 畿 道 中 部 財 政 健 全 化 指 数 表 準 定 財 源 超 過	一 般 職 員 等 合 計	ラ ス バ イ レ ス 指 数	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地 方 税 収	1,600,992	21.1	1,600,992	32.5	普 通 税	1,599,689	99.9	33,362	×	×	×	×	×	×	×	138	412,620	2,990				
地 方 譲 与 税	78,581	1.0	78,581	1.6	法 定 普 通 税	1,599,689	99.9	33,362	○	×	×	×	×	×	×							
利 子 割 当 交 付 金	2,734	0.0	2,734	0.1	市 町 村 民 税	738,248	46.1	33,362	×	×	×	×	×	×	×							
配 当 割 当 交 付 金	5,790	0.1	5,790	0.1	内 個 人 均 等 割 賦 所 得 等 割 賦 法 人 均 等 割 賦 法 人 均 等 割 賦	23,891	1.5	33,362	×	×	×	×	×	×	×							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 交 付 金	8,242	0.1	8,242	0.2	内 所 得 等 割 賦 法 人 均 等 割 賦 法 人 均 等 割 賦	507,184	31.7	33,362	×	×	×	×	×	×	×							
分 離 課 税 所 得 割 当 交 付 金	-	-	-	-	内 所 得 等 割 賦 法 人 均 等 割 賦 法 人 均 等 割 賦	38,961	2.4	33,362	×	×	×	×	×	×	×							
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金	-	-	-	-	内 所 得 等 割 賦 法 人 均 等 割 賦 法 人 均 等 割 賦	168,212	10.5	33,362	×	×	×	×	×	×	×							
地 方 消 費 税 交 付 金	226,424	3.0	226,424	4.6	固 定 資 産 税	762,176	47.6	33,362	×	×	×	×	×	×	×							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,453	0.3	23,453	0.5	うち純固定資産税	762,137	47.6	33,362	×	×	×	×	×	×	×							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	39,044	2.4	33,362	×	×	×	×	×	×	×							
自 動 車 取 得 税 交 付 金	26,530	0.3	26,530	0.5	市 町 村 た ば こ 税	60,221	3.8	33,362	×	×	×	×	×	×	×							
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	飲 酒 税	-	-	33,362	×	×	×	×	×	×	×							
地 方 特 例 交 付 金	4,189	0.1	4,189	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	33,362	×	×	×	×	×	×	×							
地 方 交 付 税	3,412,291	44.9	2,931,617	59.5	法 定 外 普 通 税	-	-	33,362	×	×	×	×	×	×	×							
内 普 通 交 付 税	2,931,617	38.6	2,931,617	59.5	目 的 的 税	1,303	0.1	33,362	×	×	×	×	×	×	×							
内 特 別 交 付 税	480,674	6.3	-	-	法 定 目 的 的 税	1,303	0.1	33,362	×	×	×	×	×	×	×							
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	内 入 湯 税	1,303	0.1	33,362	×	×	×	×	×	×	×							
(一 般 財 源 計)	5,389,226	71.0	4,908,582	98.7	内 事 業 所 税	-	-	33,362	×	×	×	×	×	×	×							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,457	0.0	1,457	0.0	内 都 市 計 画 税	-	-	33,362	×	×	×	×	×	×	×							
分 担 金 ・ 負 担 金	79,934	1.1	-	-	内 水 利 地 益 税	-	-	33,362	×	×	×	×	×	×	×							
使 用 料	151,226	2.0	6,383	0.1	法 定 外 目 的 的 税	-	-	33,362	×	×	×	×	×	×	×							
手 数 料	19,658	0.3	-	-	旧 法 に よ る 計	-	-	33,362	×	×	×	×	×	×	×							
国 庫 支 出 金	478,530	6.3	-	-	合 計	1,600,992	100.0	33,362	×	×	×	×	×	×	×							
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-																		
都 道 府 県 支 出 金	408,882	5.4	-	-																		
財 産 附 属 金	50,375	0.7	8,685	0.2																		
寄 附 金	14,565	0.2	-	-																		
繰 越 金	357,300	4.7	-	-																		
繰 越 金	268,360	3.5	-	-																		
諸 収 入	63,601	0.8	387	0.0																		
地 方 債 収 入	308,886	4.1	-	-																		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債	179,286	2.4	-	-																		
歳 入 合 計	7,592,000	100.0	4,925,464	100.0																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスバイレズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成 2 9 年度 決 算 状 況				人 口			17.571 18,535 -5.2			人 口			区 分			住 民 基 本 台 帳 人 口			う ち 日 本 人			産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		IV-1		
人 口		2 7 年 国 調		2 2 年 国 調		増 減 率		面 積		99.45 km ²		196 人		30. 1. 1		18,305 人		18,113 人		2 7 年 国 調		2 2 年 国 調		17		4076		石 川 県 中 能 登 町		地 方 交 付 税 種 地		2 - 2	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分			取 入 済 額			構 成 比			超 過 課 税 分			指 定 団 体 等		歳 入 総 額		11,301,825		10,509,090		11,094,074		10,403,078		207,751		106,012			
区 分				決 算 額			構 成 比			経 常 一 般 財 源 等			構 成 比			第 1 次		418		5.0		436		5.0		2,900		3,189		34.6		36.5	
区 分				決 算 額			構 成 比			経 常 一 般 財 源 等			構 成 比			第 2 次		2,900		34.6		5,074		58.5		5,119		58.5		60.5		58.5	
地 方 税 収				1,690,295			15.0			1,690,295			26.2			第 3 次		5,074		58.5		60.5		58.5		60.5		58.5		58.5		58.5	
地 方 譲 与 税				101,837			0.9			101,837			1.6																				
配 子 割 交 付 金				3,443			0.0			3,443			0.1																				
利 子 割 交 付 金				7,300			0.1			7,300			0.1																				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				10,426			0.1			10,426			0.2																				
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金																																	
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金																																	
地 方 消 費 税 交 付 金				296,434			2.6			296,434			4.6																				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金																																	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金																																	
自 動 車 取 得 税 交 付 金				34,139			0.3			34,139			0.5																				
軽 油 引 取 税 交 付 金																																	
地 方 特 例 交 付 金				8,684			0.1			8,684			0.1																				
地 方 交 付 税				4,775,627			42.3			4,212,946			65.3																				
内 普 通 交 付 税				4,212,946			37.3			4,212,946			65.3																				
特 別 交 付 税				562,681			5.0																										
災 害 復 興 特 別 交 付 税																																	
一 般 財 源 計				6,928,185			61.3			6,365,504			98.6																				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				1,993			0.0			1,993			0.0																				
分 担 金 ・ 負 担 金				53,583			0.5			4,073			0.1																				
使 用 料				241,581			2.1			73,344			1.1																				
手 数 料				46,735			0.4																										
国 庫 支 出 金				843,320			7.5																										
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 源 交 付 金)																																	
都 道 府 県 支 出 金				1,423,518			12.6																										
財 産 附 加 税				16,849			0.1			2,341			0.0																				
寄 附 金				4,761			0.0																										
繰 越 金				621,624			5.5																										
繰 越 入 金				76,012			0.7																										
諸 項 取 入 金				141,356			1.3			7,590			0.1																				
地 方 債				902,308			8.0																										
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)																																	
うち 臨 時 財 政 対 策 債				285,808			2.5																										
歳 入 合 計				11,301,825			100.0			6,454,845			100.0																				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分			決 算 額			構 成 比			充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 取 支 比 率			区 分		平 成 2 9 年 度 (千 円)		平 成 2 8 年 度 (千 円)							
人 員 費				1,473,674			13.3			1,323,235			19.6											1,688,201		1,689,590							
うち 職 員 給 付 金				998,316			9.0			852,647														5,636,277		5,637,396							
扶 助 費				1,024,301			9.2			452,548			6.3											2,110,569		2,102,359							
公 費				1,792,367			16.2			1,778,457			21.8											6,609,323		6,752,056							
内 元 利 償 還 金 (元 金)				1,682,938			15.2			1,669,778			20.2											0.30		0.30							
利 子				109,429			1.0			108,679			1.6											0.6		0.7							
一 時 借 入 金 利 子																								22.0		19.0							
(義 務 的 経 費 計)				4,290,342			38.7			3,554,240			47.7											6,164,317		6,736,809							
物 件 費				1,312,752			11.8			1,073,473			13.7											10,684		10,682							
維 持 補 修 費				175,735			1.6			135,622			1.3											11.5		10.8							
補 助 費				2,064,553			18.6			1,124,726			10.1											75.0		81.2							
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				2,290			0.0			2,290			0.0											6,164,317		6,736,809							
積 立 金				1,710,292			15.4			1,558,808			21.4											1,862,183		1,868,259							
積 立 金				13,058			0.1																	1,495,678		15,276,308							
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金																								9,000		8,301							
前 年 度 繰 上 充 用 金																																	
投 資 的 経 費				1,527,342			13.8			425,059			5.1											59,500		136,340							
うち 人 件 費																								909		-37,780							
内 普 通 建 設 事 業 費				1,505,606			13.6			414,952			4.9											2,393		3,845							
うち 補 助 費				771,816			7.0			60,853			0.8											1,102		122							
うち 単 独 費				680,917			6.1			349,963			4.1											122		384							
災 害 復 興 事 業 費				21,736			0.2			10,107			0.1											102		102							
失 業 対 策 事 業 費																																	
歳 入 合 計				11,094,074			100.0			7,871,929			69.9											98.9		98.7							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には回次団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人		17,568人		19,565人		10.2%		273.27km ²		64人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		IV-2					
																								17		4637		石川県		能登町		地方交付税種地		2-1	
歳入の状況 (単位：千円・%)																																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比																															
地 方 税	1,686,489	10.2	1,636,870	18.7																															
地 方 譲 与 税	152,338	0.9	152,338	1.7																															
利 子 割 交 付 金	3,155	0.0	3,155	0.0																															
配 当 割 交 付 金	6,687	0.0	6,687	0.1																															
株式等譲渡所得割交付金	9,535	0.1	9,535	0.1																															
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-																															
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-																															
地方消費税交付金	311,675	1.9	311,675	3.6																															
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																															
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																															
自動車取得税交付金	50,340	0.3	50,340	0.6																															
軽油引取税交付金	-	-	-	-																															
地方特例交付金	3,543	0.0	3,543	0.0																															
地方交付税	7,452,634	44.9	6,539,031	74.9																															
内 普 通 交 付 税	6,539,031	39.4	6,539,031	74.9																															
特 別 交 付 税	913,603	5.5	-	-																															
課 徴 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-																															
(一般財源計)	9,676,396	58.2	8,713,174	99.8																															
交通安全対策特別交付金	2,410	0.0	2,410	0.0																															
分担金・負担金	77,530	0.5	-	-																															
使用料	349,028	2.1	1,435	0.0																															
手数料	43,247	0.3	-	-																															
国庫支出金	1,057,153	6.4	-	-																															
国有提供交付金	-	-	-	-																															
(特別区財源交付金)	-	-	-	-																															
都道府県支出金	708,405	4.3	-	-																															
財産収入	35,075	0.2	13,261	0.2																															
寄附金	188,046	1.1	-	-																															
繰越金	594,727	3.6	-	-																															
繰入	201,389	1.2	-	-																															
諸収入	92,287	0.6	170	0.0																															
地方債	3,588,200	21.6	-	-																															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																															
うち臨時財政対策債	346,000	2.1	-	-																															
歳入合計	16,613,893	100.0	8,730,450	100.0																															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,595,462	1,625,118																						
人 員 費	1,997,743	12.4	1,818,308	1,750,532	19.3	議 会 費	100,443	0.6	100,443	-	基 準 財 政 需 要 額	7,824,437	8,035,302																						
うち職員給与	1,158,474	7.2	1,024,737	-	-	総 務 費	2,754,282	17.0	731,241	1,734,526	標 準 税 収 入 額	1,980,708	2,007,343																						
扶助費	1,135,462	7.0	393,701	393,700	4.3	民 生 費	2,746,461	17.0	4,626	1,702,931	標 準 財 政 規 模	8,865,819	9,278,721																						
公 債 費	2,759,987	17.1	2,697,435	2,094,760	23.1	衛 生 費	2,248,415	13.9	576,263	1,537,390	財 政 力 指 数	0.20	0.20																						
内 元 利 償 還 金	2,635,637	16.3	2,573,606	1,970,931	21.7	農 林 水 産 業 費	908,923	5.6	274,333	26,883	実 質 取 支 比 率 (%)	4.6	4.1																						
利 子	124,345	0.8	123,824	123,824	1.4	商 工 業 費	45,583	0.3	-	26,883	公 債 費 負 担 比 率 (%)	24.6	23.5																						
一 時 借 入 金 利 子	5	0.0	-	5	0.0	土 木 費	376,336	2.3	71,849	462,376	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-																						
(義務的経費計)	5,893,192	36.4	4,909,444	4,238,992	46.7	消 防 費	1,693,203	10.5	946,955	290,555	全 額 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-																						
物 件 費	1,656,469	10.2	1,173,891	928,935	10.2	消 育 費	1,287,388	8.0	709,584	561,354	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	10.2	9.7																						
維持補修費	434,735	2.7	329,054	292,927	3.2	災 害 復 旧 費	1,044,000	6.5	270,554	716,255	積 立 金 高	3,129,971	3,127,428																						
補助費	2,245,893	13.9	1,969,256	1,679,565	18.5	公 債 費	2,759,987	17.1	-	2,697,435	現 在 高	641,459	769,569																						
うち一部事務組合負担金	973,220	6.0	953,219	928,588	10.2	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的	3,371,657	3,174,647																						
繰 出	1,575,312	9.7	1,398,011	1,317,298	14.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	21,125,216	20,172,653																						
繰 立 金	466,170	2.9	449,720	-	-	歳 出 合 計	16,175,220	100.0	3,585,405	10,528,596	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	2,811,812	541,193																						
投資・出資金・貸付金	107,845	0.7	69,185	69,185	0.8	職 合 計	2,259,772	14.0	109,160	109,160	保 証 ・ 補 償 他 の	-	1,320																						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	営 下 水 道 計	554,167	3.4	554,167	59,805	実 質 的 な の	-	-																						
投資的経費	3,795,604	23.5	230,035	8,526,902	97.3	病 院 計	503,838	3.1	503,838	2,918	取 益 事 業 収 入	-	-																						
うち人件費	62,080	0.4	3,762	-	-	上 水 道	180,622	1.1	180,622	4,504	土 地 開 発 基 金 現 在 高	100,000	100,000																						
普通建設事業費	3,585,405	22.2	210,058	-	-	等 介 護 サ ー ビ ス	11,374	0.1	11,374	101	積 立 金 高	98.6	94.6																						
うち補助	904,574	5.6	20,875	-	-	へ 国 民 健 康 保 険 出 金	200,685	1.2	200,685	116	計	98.9	96.7																						
うち単独	2,551,867	15.8	187,550	-	-	の 他	809,086	5.0	809,086	406	市 町 村 民 税	98.9	96.7																						
災害復旧事業費	210,199	1.3	19,977	-	-	の 他	-	-	-	-	率 一	98.0	92.0																						
災害対策事業費	-	-	-	-	-	の 他	-	-	-	-	(%)	98.1	92.0																						
歳入合計	16,175,220	100.0	10,528,596	10,967,269	100.0	の 他	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.0	92.0																						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。